

- ▶ 森林所有者自らが経営管理できない森林について、市町が経営管理権を設定し、意欲と能力のある林業経営者への集積を図る取組を支援するため、やまぐち森林総合情報システム（森林GIS）の機能を強化します。
- ▶ 来年度からも、システムの機能強化や、最新の衛星画像を順次導入（定期更新）し、市町が取り組む森林の集積・集約化を支援します。

## 事業内容

### ○やまぐち森林総合情報システム機能強化事業

森林経営管理法に基づき、市町が取り組む意向調査や経営管理権集積計画作成等の業務が効率的に実施されるよう、

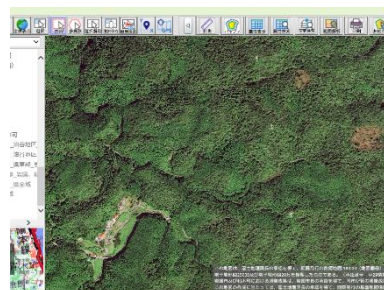
- ・森林GISに経営管理権集積計画等の作成機能を付加
- ・森林GISに衛星画像等を導入
- ・ドローン撮影画像の活用体制を整備

【事業費】24,480千円（全額譲与税）

- 【実績】
- ・経営管理権集積計画等を円滑に作成するために、森林簿データ一覧画面と地図画面の連携機能を付加
  - ・最新の衛星画像（解像度50cm）を整備（1,239km<sup>2</sup>）
  - ・最新の全県地形図（電子地図）を整備
  - ・森林現況調査等に活用できる調査用ドローン及び撮影画像解析ソフトを県出先事務所（6事務所）に各1式配置

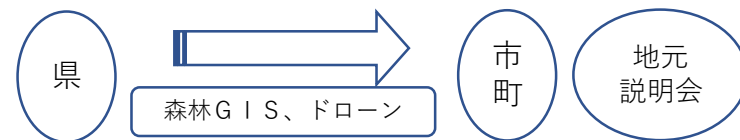


(ドローン操作説明会の様子)



(衛星画像のシステム表示)

## 事業スキーム



## 工夫・留意した点

- ・衛星画像は、新規撮影範囲以外の地域を含め、県内全域の画像を更新（県、県内各市町、県内各森林組合、やまぐち農林振興公社での利用が可能（※一部利用範囲制限あり））
- ・地形図は、リース（1年）で導入し、毎年度、最新版の閲覧が可能
- ・これからの森林整備、森林管理等での活用を見据え、ドローン及び撮影画像の解析ソフトを導入、事務所職員の操作説明会を実施し、市町等からの様々な要望に対する支援体制を構築

## 基礎データ

①令和元年度譲与額	72,136千円
②私有林人工林面積（※1）	130,590ha
③人口（※2）	1,404,729人
④林業就業者数（※3）	1,014人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※2、3：「H27年国勢調査」より

- 需要に応じた県産木材の供給力強化と市町が行う森林経営管理権の集積が円滑に行われるよう、意欲と能力のある林業経営者の確保・育成に取り組みます。
- 即戦力となる技能者の育成と林業経営体の育成・強化を一体的に進めます。

事業内容

1 即戦力短期育成塾

木材生産に必要な資格取得や高性能林業機械の基本操作取得、先進的な事業体への派遣等の実践的な研修により、即戦力となる技能者を育成

- ・「伐木等の業務に係る特別教育(フェンソー)」等、5つの資格を取得

2 就業準備給付金事業

新規林業就業希望者が安心して研修に専念できるよう研修支援金を給付

- ・短期育成塾研修期間中(5か月)125千円/月

3 「魅力ある林業経営体」育成対策事業

意欲ある小規模事業体の協業化等の支援による、新たな中核経営体の確保と、経営基盤・体質の強化を図り、魅力ある雇用の場と成りうる林業経営体を育成

【事業費】31,993千円(全額譲与税)

- 【実績】
- ・即戦力短期育成塾：60日、12名受講
  - ・就業準備給付金：3名に給付
  - ・高効率な生産技術を習得する研修の実施：4事業体に実施
  - ・生産能力や技術向上を図る個別課題に対応した研修の実施：3事業体に実施
  - ・経営や雇用面の改善等、雇用管理研修及びアドバイザーの派遣：2事業体に実施

事業スキーム



(事業1：基本操作の取得)



(事業3：森林組合への経営指導)

工夫・留意した点

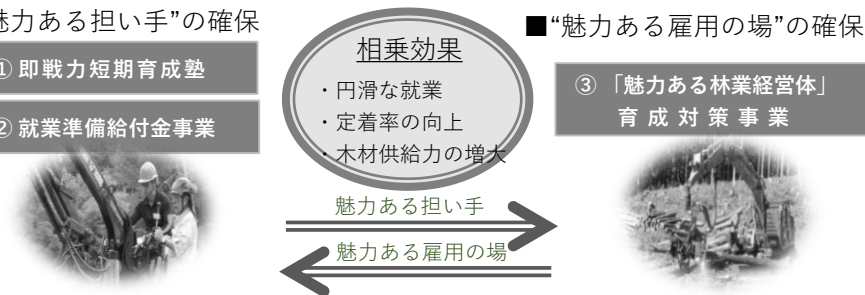
“林業技能者の確保”と“中核経営体の育成”の取組を一体的に進め、即戦力を望む事業者と木材生産に必要な資格や技術を持ち得ない新規就業希望者との間で発生している“就業ミスマッチ”を解消

■“魅力ある担い手”の確保

- ① 即戦力短期育成塾
- ② 就業準備給付金事業

■“魅力ある雇用の場”の確保

- ③ 「魅力ある林業経営体」育成対策事業



基礎データ

①令和元年度譲与額	72,136千円
②私有林人工林面積(※1)	130,590ha
③人口(※2)	1,404,729人
④林業就業者数(※3)	1,014人

※1：「森林資源現況調査(林野庁、H29.3.31現在)」より、  
 ※2、3：「H27年国勢調査」より